平成 17年 3月期　決算短信（連結）

平成 17年 5月 23日

上　場　会　社　名　　株式会社熊谷組　　上場取引所 東証第1部

コード番号　1861　　本社所在都道府県　東京都

（URL　http://www.kumagaigumi.co.jp/）

代　表　者　役職名 取締役社長　氏名 大田　弘

問合せ先責任者　役職名 管理本部主計部長　氏名 吉川　司　　TEL (03) 3235 - 8606

決算取締役会開催日　平成 17年 5月 23日

米国会計基準採用の有無　無

1. 17年 3月期の連結業績（平成 16年 4月 1日 ～ 平成 17年 3月 31日）

(1)連結経営成績

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	323,352	△ 5.4	9,788	22.7	8,396	202.2
16年 3月期	341,739	△ 34.6	7,974	△ 9.2	2,778	―

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
17年 3月期	4,387	△ 98.4	33　18	15　55	12.3	2.9	2.6
16年 3月期	280,213	―	2,112　45	991　38	―	0.6	0.8

（注）①持分法投資損益　17年 3月期　171 百万円　　16年 3月期　118 百万円

②期中平均株式数（連結）　17年 3月期　普通株式　132,231,185 株　優先株式　60,000,000 株　　16年 3月期　普通株式　132,648,700 株　優先株式　60,000,000 株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年 3月期	276,232	37,955	13.7	60　27
16年 3月期	301,464	33,457	11.1	26　10

（注）期末発行済株式数（連結）　17年 3月期　普通株式　131,999,164 株　優先株式　60,000,000 株　　16年 3月期　普通株式　132,457,777 株　優先株式　60,000,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	3,838	△ 176	△ 16,412	49,507
16年 3月期	12,813	12,509	△ 18,644	61,442

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社　持分法適用非連結子会社数 0 社　持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0 社 （除外）2 社　持分法（新規）0 社 （除外）0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想（ 平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	130,000	500	△ 1,500
通　期	325,000	9,000	6,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 45円 45銭

※上記業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 6ページをご参照下さい。

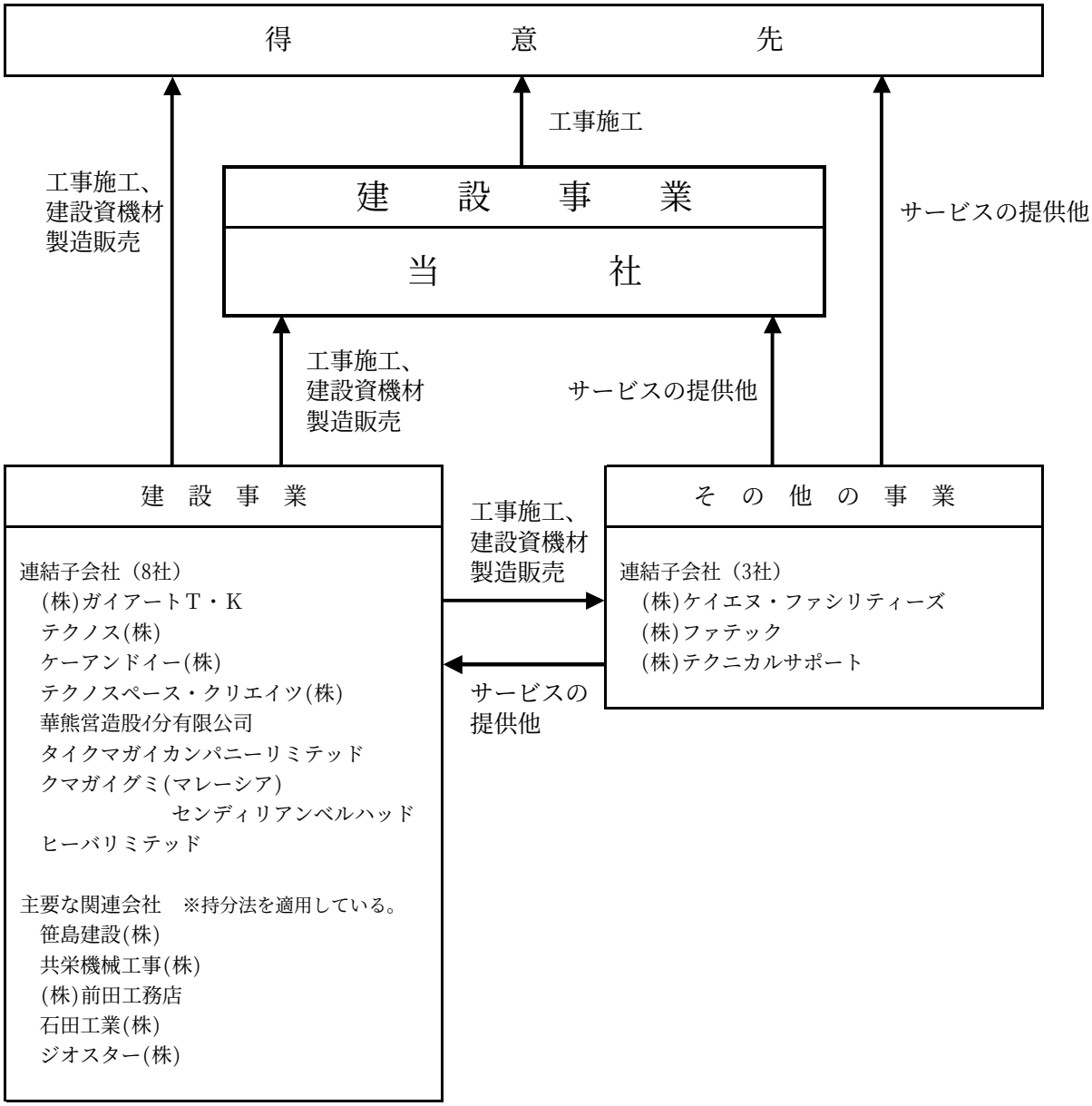
企業集団の状況

当社グループは、主として建設事業及びその周辺関連事業を営んでおり、事業に係わる位置づけ等は次のとおりであります。

建 設 事 業　　当社及び連結子会社である(株)ガイアートＴ・Ｋ、関連会社である笹島建設(株)他が建設事業を営んでおります。
また、連結子会社であるテクノス(株)は建設事業の他、建設用資機材の製造販売等を行っております。

その他の事業　　連結子会社である(株)ケイエヌ・ファシリティーズは総合ビルメンテナンス事業を営んでおり、当社はその一部の提供を受けております。
また、連結子会社である(株)ファテックは技術商品の提供事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

１．経営の基本方針

当社グループは、「建設を核とした事業活動を通して、国内外において自然との調和のとれた人間活動の場を構築し、優れた総合力を発揮して社会に貢献する企業集団を目指す。」ことを経営理念に定めております。日常の行動としては、全役職員が徹底的に顧客志向の企業活動を行うこととし、「お客様に感動を。」のスローガンのもと、安全においては災害ゼロ、品質においては瑕疵ゼロ、そして環境に配慮した企業活動の徹底を図り、「安全・品質・環境　Ｎｏ．１」の熊谷組ブランドの確立を経営上の最重要課題として位置付けております。また、広く社会に対し必要な企業情報を適時性をもって開示し「開かれた企業」を確立することによって、顧客、株主をはじめとした関係各位からの信頼獲得に努めております。

２．中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

当社は、平成15年4月、会社分割による建設事業への経営専念と「徹底的な経営構造改革」「徹底的なコスト構造改革」「徹底的な財務構造改革」を骨子とした「経営構造改革３ヵ年計画」を策定し、建設マーケットが持続的に縮小する現環境下においても安定した収益を創出、維持できる強固な経営基盤の早期確立に向け、グループの総力を挙げ取り組んでおります。

主要な施策の取り組み及び進捗状況は、以下のとおりであります。

・「徹底的な経営構造改革」

国内建築事業、国内土木事業、海外建設事業において、それぞれ得意とする分野、強みのある市場等へ技術力、生産力、企画力、営業提案力といった経営資源を集中して投下しております。この結果、事業規模は縮小しましたが、収益構造が改善し安定的な収益を確保できる体制が整いつつあります。

組織構造面においても、本社及び全国各支店の機能を分類した上、重複した管理、営業、生産機能の集約を図り、また、事業の専門性を高めるため小規模リニューアル事業、プロジェクトマネジメント事業、汚染土壌浄化事業等を子会社に移譲または分社化するなどの再編を実施しました。

これらにより、限られた経営資源を能率的・効率的に活用する体制が整い、お客様第一主義、生産力・技術力重視、現場重視の基本方針がより徹底されることとなりました。

営業戦略面においても、市場分野対応密度の大幅な向上により、ソリューションからアフターケアまでより迅速できめ細やかなサービスの提供が可能となり、受注競争力の強化につながっております。

・「徹底的なコスト構造改革」

新たな組織編成に伴う人員体制のスリム化、部門別収益管理の徹底による収益に連動した給与制度の強化に加え、年金基金の運用環境の悪化から収益の圧迫要因となっていた退職給付費用を軽減するため厚生年金基金を解散するなど、人件費の大幅圧縮を図っております。

また物件費においても、組織のコンパクト化や徹底した予算管理などにより削減が進み、人件費と併せ営業利益の増加に寄与しております。

・「徹底的な財務構造改革」

前連結会計年度において、株主の皆様には減資及び株式併合のご承認、主要取引金融機関等の皆様には債務免除と優先株のお引き受けをいただきました。

また会社分割により、当社の不動産事業、海外ＰＦＩ事業等に係る投融資事業及び債権の回収事業が新設会社に承継されました。

これらにより、資本の充実と有利子負債の大幅な圧縮を図ることができ、財務体質が大きく改善いたしました。

当連結会計年度においても、借入金を積極的に返済し有利子負債削減計画を１年前倒しで達成するとともに、当社個別の利益剰余金の状況において繰越損失を一掃するなど、財務体質はさらに向上しております。

なお、当社個別の受注、業績計画の達成状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
	計画	実績	計画	実績	計画	見通し
受注高	2,065	2,307	1,980	2,217	1,950	2,250
売上高	3,393	2,757	2,342	2,492	2,162	2,500
売上総利益	220	220	187	209	189	215
（同率）	(6.5%)	(8.0%)	(8.0%)	(8.4%)	(8.7%)	(8.6%)
営業利益	55	72	59	81	84	90
（同率）	(1.6%)	(2.6%)	(2.5%)	(3.3%)	(3.9%)	(3.6%)
経常利益	11	32	39	66	66	75
（同率）	(0.3%)	(1.2%)	(1.7%)	(2.7%)	(3.1%)	(3.0%)

３．飛島建設株式会社との経営統合見送りについて

当社は、再建をより堅固なものにするため、平成15年5月に飛島建設株式会社と「包括的業務提携協定書」を締結し、平成17年4月の合併を目指して協議を重ねてまいりました。

しかし、統合新会社の業績を最終的に確認した結果、技術力の融合による営業力、収益力強化等の統合効果は確認できたものの、両社の経営システムの相違により、リロケーション、情報システム等の統合費用が予想以上になること及び間接部門の効率化発揮までに時間を要することなどから、両社ともに統合効果の早期実現は困難との判断に至りました。

この結果、誠に遺憾ではありますが、それぞれ個社の業績向上を第一義とすることが、両社の株主様をはじめ関係各位の利益に合致すると判断し、経営統合を見送ることといたしました。

今後も当社は単独の計画である「経営構造改革３ヵ年計画」に基づき、経営基盤の一層の強化に取り組むとともに、お客様にご信頼、ご満足をいただけるサービスを提供すべく、「お客様に感動を。」をスローガンに、安全、品質及び環境においてＮＯ．１を目指してまいりますので、何卒、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

４．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（１）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、顧客満足の向上とともに、社会に貢献し、企業価値を高めていくという基本理念を実現する上で、経営上の意思決定の仕組みや組織体制を整備し、企業統治(コーポレート・ガバナンス)の実効性を高めていくことは、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

（２）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、社内監査役2名、社外監査役2名の4名で構成されております。社外監査役には弁護士を選任し、法律知識に基づいた監査機能の強化により、取締役の業務執行の適法性確保に資しております。当社と社外監査役2名との間に取引等の利害関係はありません。

取締役会は、7名の取締役からなり、法令及び当社定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について審議し、議決しております。平成13年1月からは、執行役員制度を導入し、取締役会の事業戦略決定・監督機能と執行役員の業務執行機能を分離することで取締役会の戦略性・機動性を高め、意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行力の強化、執行責任の明確化により、企業競争力の抜本的強化を図っております。

また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対して最適な経営体制を構築するため、平成15年6月開催の定時株主総会にて定款を変更し、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮いたしました。取締役の人数についても同総会前の11名から現在7名となり、少数の取締役にて経営の効率を高めるよう努めております。

経営会議は、取締役7名に執行役員2名(首都圏支店長、関西支店長)を加えた9名からなり、経営理念、経営方針、経営計画、基本組織、基幹的人事に係る事項を決定しております。

コンプライアンス体制を強化するため、社外委員等で構成する「法遵守監査委員会」を設置し、社内の業務執行に対して、外部ステークホルダーの視点から定期的に客観的かつ専門的な評価を行っていただくことにより、社内で運営される諸システムに対する不断の検証を行っております。

また、コンプライアンス専門部署として監査室、法務コンプライアンス部を設置し、定期的に業務監査並びに社員教育を実施することとしており、その結果は適時社長に報告されております。

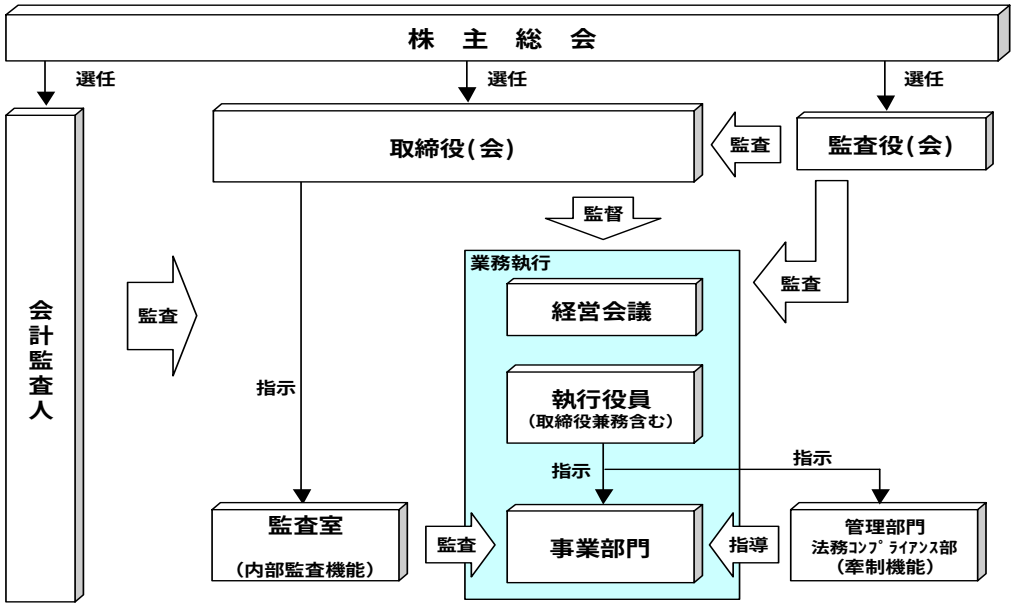
商法及び証券取引法上の会計監査については、監査法人芹沢会計事務所より公正な監査を受け

ております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数
　業務執行社員　山﨑　清孝　(14年)
　業務執行社員　野口　哲生　(4年)

・監査業務に係る補助者の構成
　公認会計士 7名

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりであります。



（3）役員報酬の内容
　取締役の年間報酬総額　77百万円
　監査役の年間報酬総額　30百万円

（4）監査報酬の内容
　監査契約に基づく監査証明に係る報酬　35百万円
　上記以外の報酬　25百万円

5．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、内部留保の充実による市場競争力並びに財務体質の強化を図りながら株主への利益還元に努め、当期の業績及び業績見通しを勘案して配当金を決定することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に有効に活用していく考えであります。

現在は厳しい経営環境から配当を見送らせていただいておりますが、「経営構造改革３ヵ年計画」の遂行に全力を注ぎ早期の業績回復、復配ができますよう、なお一層の経営努力を行ってまいりますので、関係各位におかれましてはご理解いただきたくお願い申し上げます。

6．企業の社会的責任について

当社において、本年4月1日付でＣＳＲ推進室を新設いたしました。これまで各部門が個々に取り組んできた「顧客満足の向上」、「品質保証」、「環境保全」、「コンプライアンス」、「社会貢献」などの活動を全社レベルで集約し、戦略的な活動として推進していきたいと考えております。

本年度は、従来の環境報告書について、当社の環境保全活動の内容、成果に加えて、顧客満足、コンプライアンスなど社会活動の内容を説明する「社会・環境報告書 ”Green Activities ”」として発行する予定です。

ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを強化し、信頼関係を構築することを通じて、企業価値の向上を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

１．経営成績

（１）当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が製造業を中心に増加を続けるとともに、個人消費も底堅く推移しており、景気は緩やかながら回復基調を保ちました。

建設業界におきましては、事務所、工場等の民間設備投資が増加した他、住宅投資も前年の水準を維持しましたが、公共投資は総じて減少基調であり、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は、前連結会計年度に不動産事業を会社分割したことなどから、前連結会計年度比5.4％減の3,233億円となりました。

利益につきましては、売上高が減少したものの、完成工事総利益率の向上及び販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより、営業利益は同22.7％増の97億円となり、経常利益は、有利子負債の圧縮による支払利息の減少により同202.2％増の83億円と大幅な増益となりました。

また、当期純利益につきましては前期損益修正損益等を加減し43億円となっております。なお前連結会計年度は2,684億円の債務免除益等により、2,802億円の当期純利益を計上しております。

（２）当連結会計年度の主な受注工事

〔土　木〕

独立行政法人水資源機構	徳山ダム堤体建設三期工事
国土交通省東北地方整備局	胆沢ダム原石山材料採取（第１期）工事
国土交通省関東地方整備局	圏央道城山八王子トンネル（その１）工事
日本道路公団静岡建設局	第二東名高速道路引佐インターチェンジ北工事

〔建　築〕

株式会社大京・関電不動産株式会社	（仮称）糸屋町プロジェクト新築工事
手寄地区市街地再開発組合	手寄地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
三井不動産株式会社	ガーデンズコート武蔵小杉新築工事
益田市	益田駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物(Ａ･Ｃ棟)建設工事

（注）すべて当社の受注工事である。

（３）当連結会計年度の主な完成工事

〔土　木〕

茨城県	６国補大北川総合開発事業第１－１号　小山ダム本体工事
日本道路公団静岡建設局	第二東名高速道路富士川トンネル西（その３）工事
東京都財務局	神田川・環状七号線地下調節池（第二期）シールド工事
夢前町	廃棄物処理施設整備事業前之庄コミュニティ･プラント整備工事

〔建　築〕

三井不動産株式会社	パークシティ能見台ブロードエア新築工事
京浜急行電鉄株式会社・京急不動産株式会社	京急シティ追浜共同住宅新築工事
ザ・メディカルシティー	ニュー・メディカルシティー新築工事（フィリピン）
日本中央競馬会	東京競馬場スタンド改築第２期工事（第１工区）

（注）すべて当社の完成工事である。

（４）次期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格高騰の影響が懸念されますが、企業部門が好調を維持しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移するものと見込まれます。

建設業界におきましては、引き続き企業の設備投資は増加するものの、住宅投資は供給過剰による減少が懸念され、補正予算により一時的な増加が予想される公共投資も長期的には国、地方とも減少基調であるため、依然として厳しい受注環境が続くものと思われます。

このような状況の中で、当社がまず取り組むべきことは、最終年度を迎える「経営構造改革３ヵ年計画」を確実に達成することであります。この計画の確実な達成をもって再建から再生への転換を行い、さらには発展へと踏み出すための体制構築に努めてまいります。

組織については、さらにコンパクトで、機動性の高い組織体制を目指し、本年4月に経営企画本部と管理本部を統合して新「管理本部」とし、土木、建築の両事業本部と合わせて3本部体制といたしました。また、社長直轄組織としてＣＳＲ推進室を新設し、社会から高い信頼を受ける企業風土の形成に着手しております。

土木事業につきましては、公共工事において今後増加する技術提案型の発注方式に対し、本社技術スタッフと支店の連携を強化して質の高い技術提案を行うことに加え、土木リニューアルやモバイル事業（携帯電話の無線基地局建設）など新市場開拓に注力し、縮小傾向にある市場に迅速に対応してまいります。

建築事業につきましては、主軸である従来型建築事業の企画提案力、技術営業力及びアフターケアを強化し顧客満足を徹底的に追求するとともに、これまでの豊富な施工実績をベースに「建物再生」の切り口で需要を掘り起こす「提案型維持再生事業」、フィー収益や事業参画型の工事受注の獲得を目指す「新ニーズ型事業」への取り組みにより、事業基盤を強化してまいります。

また、舗装、建築リニューアル、建設資機材製造、ビル管理、環境事業及び技術外販等のグループ会社間の連携を強化し、連結業績の向上につなげてまいります。

これらにより、平成18年3月期の連結業績につきましては、売上高3,250億円（当連結会計年度比0.5％増）、経常利益90億円（同7.2％増）、当期純利益60億円（同36.7％増）を見込んでおります。

当社個別の業績につきましては、受注高2,250億円（当事業年度比1.5％増）、売上高2,500億円（同0.3％増）、経常利益75億円（同13.0％増）、当期純利益65億円（同25.6％増）を見込んでおります。

２．財政状態

（１）当連結会計年度の概況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ252億円（前連結会計年度末比8.4％）減少し、2,762億円となりました。借入金の返済等により現金預金が119億円、ＪＶ工事に係る出資金の未収等の減少により未収入金が 47億円減少しております。

負債は、前連結会計年度に比べ311億円（同11.6％）減少し、2,368億円となりました。長期、短期の借入金が合わせて162億円減少した他、その他流動負債のうち未払金が92億円減少しております。

少数株主持分は、子会社の合併により前連結会計年度の0.3億円から14億円となりました。

資本は、当期純利益の計上により利益剰余金が42億円増加したため、前連結会計年度に比べ44億円（同13.4％）増加し、379億円となりました。この結果、株主資本比率は13.7％と同2.6ポイント向上しております。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、従業員の退職に係る資金負担はありましたが、堅調な本業収益が寄与し、38億円のプラス（前連結会計年度は128億円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械装置等の更新に伴う設備投資、一時的な事業資金の貸付による支出と、上場有価証券等の売却による収入の結果、１億円のマイナス（前連結会計年度は125億円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「経営構造改革３ヵ年計画」に織り込んだ借入金のプロラタ返済を前倒しで実行したこと等により、164億円のマイナス（前連結会計年度は186億円のマイナス）となりました。

また、子会社の合併等による増加6億円を含め、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ119億円減少し、495億円（前連結会計年度末比19.4％減）となりました。

（2）キャッシュ・フロー指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	△ 47.4%	11.1%	13.7%
時価ベースの自己資本比率	2.3%	8.6%	14.7%
債務償還年数	－	6.8年	18.3年
インタレスト･カバレッジ･レシオ	－	2.9倍	1.9倍

株主資本比率：株主資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3．営業キャッシュ・フローについては連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4．平成15年３月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため表示しておりません。

連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当連結会計年度（平成17年３月31日） 金額	構成比	前連結会計年度（平成16年３月31日） 金額	構成比	比較増減 金額
（資産の部）		%		%	
流動資産	217,533	78.7	239,642	79.5	△ 22,108
現金預金	49,622		61,554		△ 11,932
受取手形・完成工事未収入金等	125,441		129,700		△ 4,259
未成工事支出金	14,304		14,768		△ 463
繰延税金資産	3,927		2,725		1,201
未収入金	21,187		25,977		△ 4,790
その他流動資産	4,778		7,122		△ 2,343
貸倒引当金	△ 1,728		△ 2,207		479
固定資産	58,699	21.3	61,821	20.5	△ 3,122
有形固定資産	17,216		17,385		△ 168
建物・構築物	4,000		4,249		△ 248
機械・運搬具・工具器具・備品	1,785		1,733		52
土地	11,429		11,395		34
建設仮勘定	－		6		△ 6
無形固定資産	839		1,086		△ 246
投資その他の資産	40,643		43,350		△ 2,706
投資有価証券	21,141		20,485		656
長期貸付金	2,190		1,883		307
長期営業外未収入金	2,631		1,789		841
破産債権、更生債権等	1,198		2,534		△ 1,336
繰延税金資産	9,244		11,023		△ 1,778
その他投資等	8,373		9,022		△ 649
貸倒引当金	△ 4,135		△ 3,388		△ 747
資産合計	276,232	100	301,464	100	△ 25,231

連結貸借対照表（負債・少数株主持分・資本の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当連結会計年度（平成17年３月31日） 金額	構成比	前連結会計年度（平成16年３月31日） 金額	構成比	比較増減 金額
（負債の部）		%		%	
流動負債	160,324	58.1	183,335	60.8	△ 23,010
支払手形・工事未払金等	111,788		111,239		548
短期借入金	7,731		15,935		△ 8,203
未払法人税等	1,041		311		729
未成工事受入金	13,231		19,139		△ 5,907
預り金	17,169		18,528		△ 1,358
完成工事補償引当金	519		751		△ 232
その他流動負債	8,842		17,429		△ 8,586
固定負債	76,491	27.7	84,640	28.1	△ 8,148
長期借入金	62,615		70,709		△ 8,094
退職給付引当金	13,560		13,422		138
その他固定負債	315		507		△ 192
負債合計	236,816	85.8	267,975	88.9	△ 31,159
（少数株主持分）					
少数株主持分	1,461	0.5	31	0.0	1,430
（資本の部）					
資本金	13,341	4.8	13,341	4.4	－
資本剰余金	9,926	3.6	9,926	3.3	－
利益剰余金	12,768	4.6	8,492	2.8	4,276
その他有価証券評価差額金	2,211	0.8	1,956	0.7	254
為替換算調整勘定	△ 41	△ 0.0	△ 68	△ 0.0	27
自己株式	△ 250	△ 0.1	△ 190	△ 0.1	△ 60
資本合計	37,955	13.7	33,457	11.1	4,498
負債、少数株主持分及び資本合計	276,232	100	301,464	100	△ 25,231

連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	当連結会計年度 自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日		前連結会計年度 自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
売上高	323,352	100	341,739	100	△ 18,386	△ 5.4
完成工事高	323,352	(100)	319,705	(100)	3,647	1.1
不動産事業等売上高	―	(―)	22,034	(100)	△ 22,034	△ 100.0
売上原価	296,722	91.8	313,507	91.7	△ 16,784	△ 5.4
完成工事原価	296,722	(91.8)	294,885	(92.2)	1,836	0.6
不動産事業等売上原価	―	(―)	18,621	(84.5)	△ 18,621	△ 100.0
売上総利益	26,630	8.2	28,232	8.3	△ 1,601	△ 5.7
完成工事総利益	26,630	(8.2)	24,819	(7.8)	1,811	7.3
不動産事業等総利益	―	(―)	3,412	(15.5)	△ 3,412	△ 100.0
販売費及び一般管理費	16,842	5.2	20,257	5.9	△ 3,415	△ 16.9
営業利益	9,788	3.0	7,974	2.3	1,813	22.7
営業外収益	1,143	0.4	1,707	0.5	△ 564	△ 33.1
受取利息	259		432		△ 172	
受取配当金	220		700		△ 480	
為替差益	226		―		226	
持分法投資利益	171		118		53	
その他営業外収益	264		456		△ 192	
営業外費用	2,535	0.8	6,903	2.0	△ 4,368	△ 63.3
支払利息	2,042		4,608		△ 2,566	
為替差損	―		977		△ 977	
その他営業外費用	492		1,318		△ 825	
経常利益	8,396	2.6	2,778	0.8	5,618	202.2
特別利益	3,000	0.9	279,834	81.9	△ 276,833	△ 98.9
前期損益修正益	2,445		8,252		△ 5,807	
固定資産売却益	243		670		△ 426	
投資有価証券売却益	231		481		△ 250	
債務免除益	―		268,400		△ 268,400	
その他特別利益	80		2,030		△ 1,949	
特別損失	5,592	1.7	14,493	4.2	△ 8,900	△ 61.4
前期損益修正損	1,866		4,770		△ 2,903	
固定資産売却損	366		487		△ 120	
開発事業整理損失引当金繰入額	―		1,277		△ 1,277	
貸倒引当金繰入額	2,034		1,159		874	
退職給付引当金繰入額	―		1,626		△ 1,626	
その他特別損失	1,324		5,172		△ 3,847	
税金等調整前当期純利益	5,804	1.8	268,119	78.5	△ 262,314	△ 97.8
法人税、住民税及び事業税	972	0.3	481	0.1	490	
法人税等調整額	369	0.1	△ 12,575	△ 3.7	12,945	
少数株主利益	74	0.0	△ 0	△ 0.0	75	
当期純利益	4,387	1.4	280,213	82.0	△ 275,825	△ 98.4

連結剰余金計算書

（単位:百万円）

期別 / 科目	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金	額	金	額
（資本剰余金の部）				
資本剰余金期首残高		9,926		212
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	―	―	15,000	15,000
資本剰余金減少高				
欠損填補のための取崩高	―		212	
会社分割による資本準備金の減少	―	―	5,073	5,285
資本剰余金期末残高		9,926		9,926
（利益剰余金の部）				
利益剰余金期首残高		8,492		△ 298,519
利益剰余金増加高				
資本剰余金取崩による増加高	―		212	
資本減少による増加高	―		30,070	
持分法適用会社の増減に伴う増加高	―		4,196	
当期純利益	4,387	4,387	280,213	314,692
利益剰余金減少高				
連結会社の減少に伴う減少高	―		7,680	
役員賞与金	0		―	
その他減少高	111	111	―	7,680
利益剰余金期末残高		12,768		8,492

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

期別 / 科目	当連結会計年度 自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日 金額	前連結会計年度 自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日 金額
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益・損失（△）	5,804	268,119
減価償却費	1,275	2,625
債務免除益	—	△ 268,400
貸倒引当金の増加・減少（△）額	152	△ 4,504
開発事業整理損失引当金の増加・減少（△）額	—	△ 7,614
退職給付（給与）引当金の増加・減少（△）額	△ 131	10,535
退職給付損失引当金の増加・減少（△）額	—	△ 23,160
受取利息及び受取配当金	△ 480	△ 1,132
支払利息	2,042	4,608
為替差損・益（△）	△ 218	631
持分法による投資損失・利益（△）	△ 171	△ 118
有価証券及び投資有価証券評価損	20	203
有価証券及び投資有価証券売却損・益（△）	△ 153	897
固定資産除却損	183	274
固定資産評価損	8	35
有形固定資産売却損・益（△）	123	△ 183
売上債権の減少・増加（△）額	8,080	49,311
未成工事支出金の減少・増加（△）額	1,375	2,109
たな卸不動産の減少・増加（△）額	—	3,476
仕入債務の増加・減少（△）額	△ 3,195	△ 46,639
未成工事受入金の増加・減少（△）額	△ 6,892	5,635
その他債権等の減少・増加（△）額	2,917	14,002
その他	△ 5,065	5,362
小計	5,676	16,077
利息及び配当金の受取額	466	1,795
利息の支払額	△ 1,979	△ 4,491
法人税等の支払額	△ 325	△ 568
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,838	12,813
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 832	△ 4,892
有形固定資産の売却による収入	125	16,763
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	39	470
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 68	△ 116
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	518	1,953
貸付による支出	△ 1,115	△ 7,367
貸付金の回収による収入	755	873
その他	400	4,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 176	12,509
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加・減少（△）額	36	12,260
長期借入れによる収入	—	24,736
長期借入金の返済による支出	△ 16,335	△ 81,769
株式の発行による収入	—	30,000
その他	△ 113	△ 3,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,412	△ 18,644
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額	152	△ 833
Ⅴ．現金及び現金同等物の増加・減少（△）額	△ 12,598	5,844
Ⅵ．現金及び現金同等物期首残高	61,442	68,064
Ⅶ．会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 3,081
Ⅷ．連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	663	△ 9,383
Ⅸ．現金及び現金同等物期末残高	49,507	61,442

〔 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 〕

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 11社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおり。

なお、ﾊｳﾃｯｸ二十一(株)については保有株式を売却したことにより、ｻﾝｴﾌ工業(株)についてはﾃｸﾉｽ(株)と合併したことにより当連結会計年度より連結子会社から除外した。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社名

(株)上越ｼﾋﾞｯｸｻｰﾋﾞｽ

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおり。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

① 持分法非適用の主要な非連結子会社名

(株)上越ｼﾋﾞｯｸｻｰﾋﾞｽ

② 持分法非適用の主要な関連会社名

ｼｰｲｰｴﾇｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

華熊営造股ｲ分有限公司、ｸﾏｶﾞｲｸﾞﾐ(ﾏﾚｰｼｱ)ｾﾝﾃﾞｨﾘｱﾝﾍﾞﾙﾊｯﾄﾞ、ﾀｲｸﾏｶﾞｲｶﾝﾊﾟﾆｰﾘﾐﾃｯﾄﾞの決算日は、12月31日である。

連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券のうち、その他有価証券の時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。

② デリバティブの評価は、時価法によっている。

③ 未成工事支出金の評価は、個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。

② 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上している。

② 完成工事補償引当金は、完成工事に係る瑕疵担保の費用にあてるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上している。

③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～9年）による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～9年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理を採用している。

② ヘッジ手段は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引、ヘッジ対象は、市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）としている。

③ ヘッジ方針は、当社の内部規定である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的としている。

④ ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ手段とヘッジ対象について有効性判定期間における金利変動を比較し評価を行っている。

(6) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事進行基準を適用している。但し、工期が１年未満の工事については工事完成基準によっている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔 注記事項 〕

（連結貸借対照表関係）

		当連結会計年度	前連結会計年度
１．有形固定資産の減価償却累計額		25,458百万円	25,164百万円
２．投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社分		4,476百万円	4,427百万円
３．担保に供している資産			
土　地　他		22,352百万円	21,638百万円
４．連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数	普　通　株　式	1,647千株	1,188千株
５．１株当たり純資産額		60円27銭	26円10銭
６．保証債務額		641百万円	2,621百万円
７．受取手形裏書譲渡高		8百万円	23百万円

（連結損益計算書関係）

		当連結会計年度	前連結会計年度
１．工事進行基準による完成工事高		154,888百万円	187,760百万円
２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
従業員給料手当		6,462百万円	7,089百万円
退職給付引当金繰入額		874百万円	1,055百万円
貸倒引当金繰入額		76百万円	497百万円
３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		1,450百万円	1,633百万円
４．１株当たり当期純損益金額等			
１株当たり当期純利益		33円18銭	2,112円45銭
	（当該金額の算定上の基礎）		
	当期純利益	4,387百万円	280,213百万円
	普通株主に帰属しない金額	―	―
	普通株式に係る当期純利益	4,387百万円	280,213百万円
	普通株式の期中平均株式数	132,231千株	132,648千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		15円55銭	991円38銭
	（当該金額の算定上の基礎）		
	当期純利益調整額	―	―
	普通株式増加数	150,000千株	150,000千株
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	49,622百万円	61,554百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△　114百万円	△　111百万円
現金及び現金同等物	49,507百万円	61,442百万円

〔 セグメント情報 〕

1．事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）　(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売　上　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	319,705	22,034	341,739	－	341,739
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	－	860	860	(860)	－
計	319,705	22,894	342,600	(860)	341,739
営 業 費 用	313,759	20,821	334,580	(815)	333,764
営 業 利 益	5,946	2,073	8,019	(44)	7,974
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資　　産	208,291	3,286	211,577	89,886	301,464
減価償却費	1,879	746	2,625	－	2,625
資本的支出	4,655	735	5,390	－	5,390

(注) 1. 事業区分の方法
日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。
2. 各区分に属する主要な事業の内容
建 設 事 業 ：土木、建築その他建設工事全般に関する事業
不動産事業等：不動産の売買及び賃貸に関する事業並びに金融事業等
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は 82,959百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。
4. 減価償却費、資本的支出には長期前払費用の償却額、増加額がそれぞれ含まれている。

2．所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）　(単位：百万円)

	日　本	北　米	欧　州	ｵｾｱﾆｱ	ｱ ｼﾞ ｱ	計	消　去又は全社	連　結
Ⅰ 売上高及び営業損益								
売　上　高								
(1) 外部顧客に対する売上高	324,604	3,021	649	1,231	12,232	341,739	－	341,739
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	－	4	3	60	0	68	(68)	－
計	324,604	3,025	652	1,291	12,233	341,808	(68)	341,739
営 業 費 用	314,975	3,014	138	1,426	14,226	333,781	(16)	333,764
営 業 利 益	9,629	11	514	△ 134	△ 1,993	8,026	(51)	7,974
Ⅱ 資　　産	207,405	－	－	－	9,639	217,044	84,419	301,464

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。
(2) 各区分に属する主な国または地域　① 北 米・・・・・米国
② 欧 州・・・・・英国
③ ｵｾｱﾆｱ・・・・・豪州
④ ｱ ｼﾞ ｱ・・・・・香港、台湾及び当社香港営業所、シンガポール営業所
2. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は 82,959百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

３．海外売上高

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）　(単位：百万円)

	北　米	欧　州	ｵｾｱﾆｱ	ｱ ｼﾞｱ	計
Ⅰ 海外売上高	－	－	3,854	32,489	36,344
Ⅱ 連結売上高					323,352
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	－	－	1.2	10.0	11.2

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）　(単位：百万円)

	北　米	欧　州	ｵｾｱﾆｱ	ｱ ｼﾞｱ	計
Ⅰ 海外売上高	3,021	656	2,629	38,099	44,407
Ⅱ 連結売上高					341,739
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.9	0.2	0.8	11.1	13.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。
(2) 各区分に属する主な国または地域　① 北 米・・・・・米国
② 欧 州・・・・・英国
③ ｵｾｱﾆｱ・・・・・豪州
④ ｱ ｼﾞｱ・・・・・香港、台湾

〔 リース取引 〕

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため、記載を省略している。

〔 関連当事者との取引 〕

該当事項なし。

〔 税効果会計 〕

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度

繰延税金資産	
退職給付引当金	5,340百万円
未払金等	1,237百万円
有形固定資産評価損	1,522百万円
会員権等評価損	1,691百万円
関係会社株式等評価減	1,336百万円
繰越欠損金	98,957百万円
その他有価証券評価差額金	231百万円
未実現損益	1,084百万円
その他	4,238百万円
繰延税金資産小計	115,641百万円
評価性引当額	△ 100,720百万円
繰延税金資産合計	14,921百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,537百万円
その他	△ 212百万円
繰延税金負債合計	△ 1,750百万円
繰延税金資産の純額	13,171百万円

前連結会計年度

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,556百万円
未払金等	3,424百万円
有形固定資産評価損	1,550百万円
会員権等評価損	1,803百万円
関係会社株式等評価減	1,473百万円
繰越欠損金	101,043百万円
その他有価証券評価差額金	396百万円
未実現損益	1,099百万円
その他	6,191百万円
繰延税金資産小計	121,538百万円
評価性引当額	△ 106,126百万円
繰延税金資産合計	15,411百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,380百万円
その他	△ 282百万円
繰延税金負債合計	△ 1,662百万円
繰延税金資産の純額	13,749百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度

法定実効税率	40.7%
（調整）	
永久に損益に算入されない項目	6.6%
住民税均等割等	6.7%
評価性引当額	△ 30.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1%

前連結会計年度

法定実効税率	42.0%
（調整）	
永久に損益に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	0.1%
評価性引当額	△ 46.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 4.5%

〔 有価証券 〕

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種　　類	当連結会計年度（平成17年3月31日）			前連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,818	7,231	4,412	2,720	7,138	4,417
債券						
国債・地方債等	89	89	0	―	―	―
小　　計	2,908	7,321	4,412	2,720	7,138	4,417
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	5,983	5,304	△ 679	5,984	4,905	△ 1,079
債券						
国債・地方債等	372	372	―	9	9	―
小　　計	6,356	5,677	△ 679	5,994	4,914	△ 1,079
合　　計	9,265	12,998	3,733	8,715	12,053	3,337

(注) 前連結会計年度に74百万円、当連結会計年度に20百万円減損処理を行っている。

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	当連結会計年度（自平成16年4月1日　至平成17年3月31日）	前連結会計年度（自平成15年4月1日　至平成16年3月31日）
売　却　額	493	2,095
売却益の合計額	231	291
売却損の合計額	9	129

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種　　類	当連結会計年度（平成17年3月31日）	前連結会計年度（平成16年3月31日）
その他有価証券		
非上場株式	3,667	4,005

4．その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

種　　類	当連結会計年度（平成17年3月31日）				前連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等	452	9	―	―	9	―	―	―

〔 退職給付 〕

当連結会計年度

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

子会社である(株)ガイアートＴ・Ｋについては、昭和63年4月1日より、退職金の一部について適格退職年金制度と厚生年金基金制度を併用する形で採用している。

その他の子会社においては、退職一時金制度若しくは中小企業退職金共済制度を採用している。

なお、当社及び(株)ガイアートＴ・Ｋについては、従業員の退職に際して早期退職優遇制度を採用している。

2．退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）

イ．退職給付債務	△ 29,720百万円
ロ．年金資産	804百万円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 28,915百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	11,209百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	13,881百万円
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 9,735百万円
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△ 13,560百万円
チ．前払年金費用	－
リ．退職給付引当金（ト－チ）	△ 13,560百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3．退職給付費用に関する事項（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

イ．勤務費用	1,420百万円
ロ．利息費用	627百万円
ハ．期待運用収益	△ 25百万円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	1,120百万円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	2,434百万円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	△ 1,835百万円
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	3,742百万円

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金等を支払っており、特別損失として78百万円を計上している。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法
ロ．割引率	2.0%
ハ．期待運用収益率	2.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	5～9年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	5～9年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしている。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	15年

前連結会計年度

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けていたが、厚生年金基金制度については、「経営構造改革３ヵ年計画」に則り、厚生年金基金を解散することとし、平成15年12月22日付けで厚生労働大臣より解散認可を受け、同日付で基金を解散し制度は終了した。

子会社である(株)ガイアートクマガイについては、昭和63年4月1日より、退職金の一部について適格退職年金制度と厚生年金基金制度を併用する形で採用している。

その他の子会社においては、退職一時金制度若しくは中小企業退職金共済制度を採用している。

なお、当社及び(株)ガイアートクマガイについては、従業員の退職に際して早期退職優遇制度を採用している。

2．退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日）

イ．退職給付債務	△ 30,598百万円
ロ．年金資産	492百万円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 30,105百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	12,329百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	15,924百万円
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 11,571百万円
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△ 13,422百万円
チ．前払年金費用	－
リ．退職給付引当金（ト－チ）	△ 13,422百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

３．退職給付費用に関する事項（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

イ．勤務費用		2,140百万円
ロ．利息費用		2,858百万円
ハ．期待運用収益	△	621百万円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額		6,508百万円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額		11,537百万円
へ．過去勤務債務の費用処理額	△	4,504百万円
ト．大量退職に伴う退職給付制度一部終了に基づく処理額		1,626百万円
チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋へ＋ト）		19,545百万円

(注) 1．上記退職給付費用以外に割増退職金等を支払っており、特別損失として 938百万円を計上している。
2．当社は、前連結会計年度に「経営構造改革３ヵ年計画」の実施に伴う熊谷組厚生年金基金の解散を見込み、解散により発生する費用に備え退職給付損失引当金を計上したが、当連結会計年度に同基金の解散処理を行ったため、上記退職給付費用に対し、退職給付損失引当金 14,043百万円を取崩している。
3．大量退職に伴う退職給付制度一部終了に基づく処理に係る特別損失処理額は、1,626百万円である。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法
ロ．割引率	2.0%
ハ．期待運用収益率	2.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	5～9年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	5～9年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしている。）
へ．会計基準変更時差異の処理年数	15年